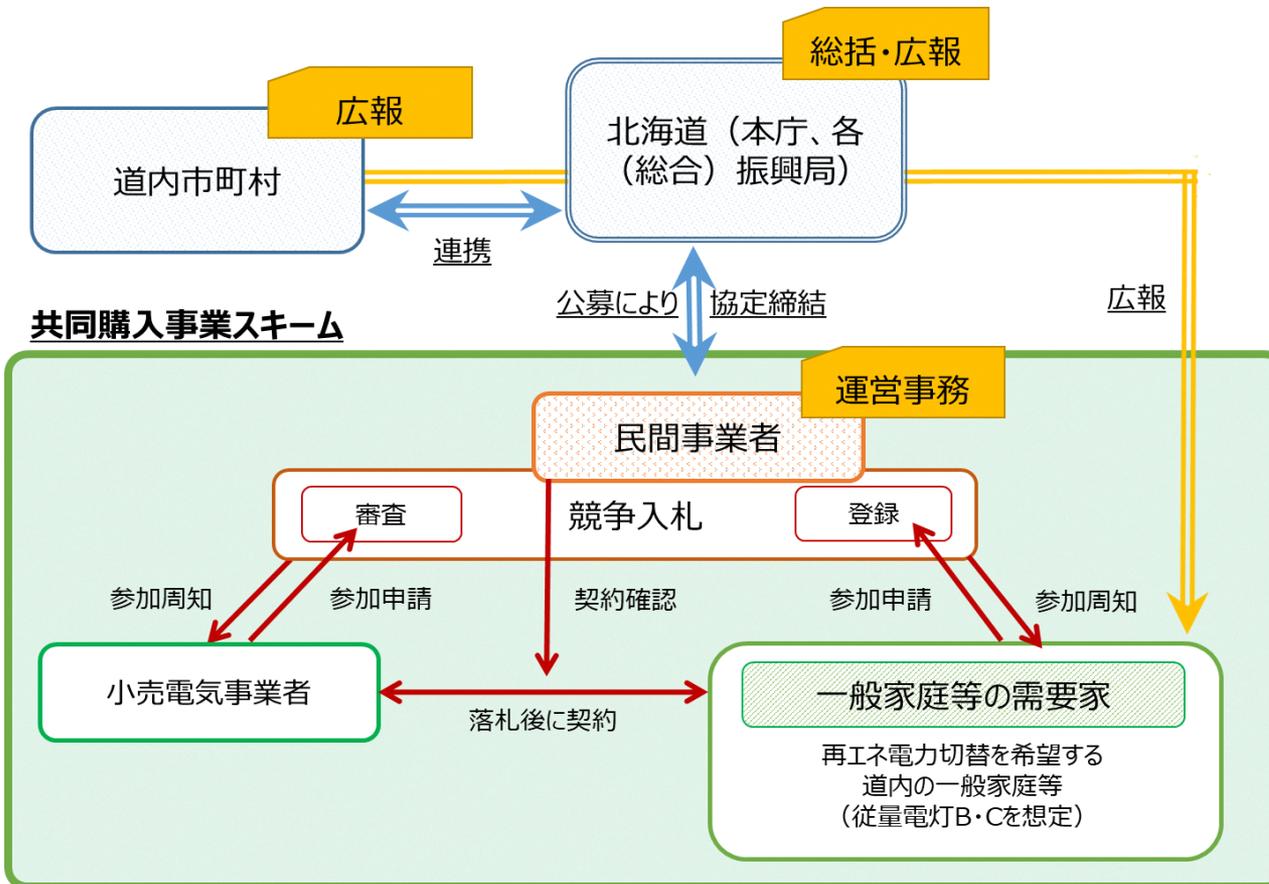


■ 事業概要

令和4年度当初予算額 4,964千円

● 家庭・事業所への再エネ由来電力の共同購入事業等を通じた再エネ利用の拡大を促進。

- ✓再エネ由来電力切替の共同購入は、一般家庭等から再エネ由来電力の購入希望者を募り、一定量の需要をまとめ、電力小売事業者に対し競り下げ方式での競争入札にかけることで、**スケールメリットによる価格低減**で再エネ由来電力への切替を促す仕組み
- ✓首都圏9都県市（東京・神奈川等）をはじめ、京都府・福岡市等が競争入札の運用を担う民間事業者との協定事業として展開しており、**環境省や全国知事会でも民間ノウハウを活用した優良連携事例として特集**されている



事業のポイント

【自治体】

- ・再エネ利活用を効果的に推進

【需要家】

- ・購入コストの削減

【小売電気事業者】

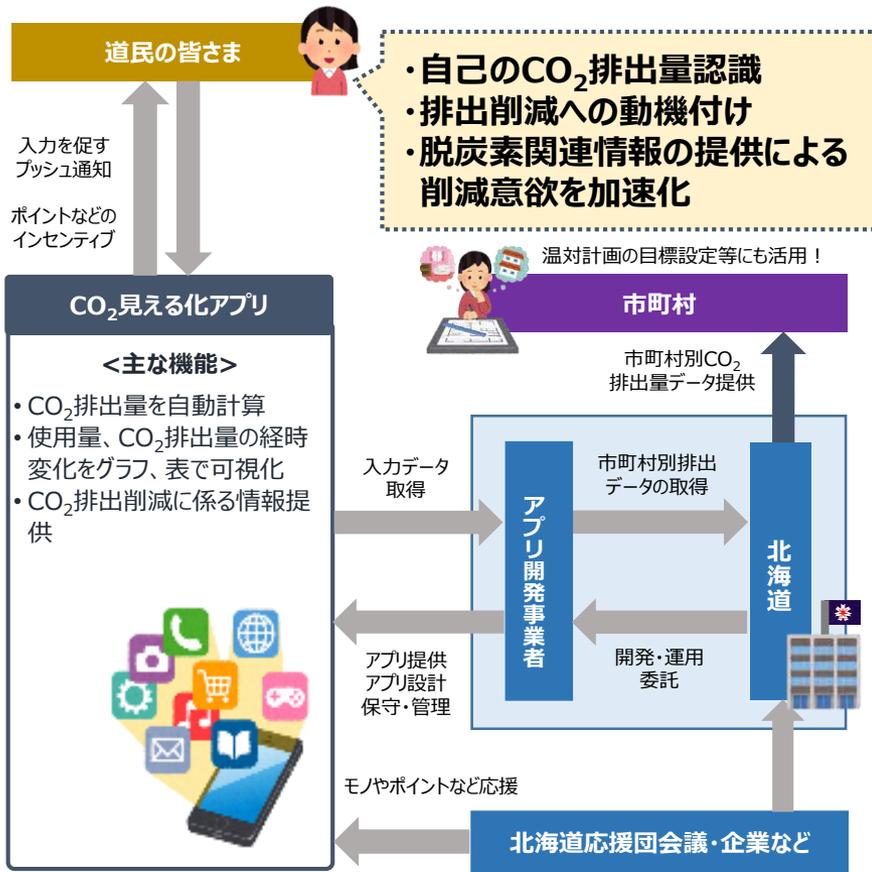
- ・営業コストの削減

民間のノウハウを活用しながら
官民地域連携で効果的に
ゼロカーボン北海道を実現

■ 事業概要

- ✓各家庭からの二酸化炭素を「見える化」するためのアプリを開発し、道民に利用してもらうことにより、行動変容を促すとともに、そのデータの活用により、市町村単位での排出量算定を精緻化
- ✓民間事業者が自らの活動に伴うCO₂排出量を算定し、WEB上で公表する「北海道排出量ボード」を作成し、事業者の脱炭素意欲を醸成

家庭のCO₂排出量見える化アプリ（イメージ）



事業者のCO₂排出量見える化（イメージ）

